

平成18年度 一般会計歳入

(単位：千円)

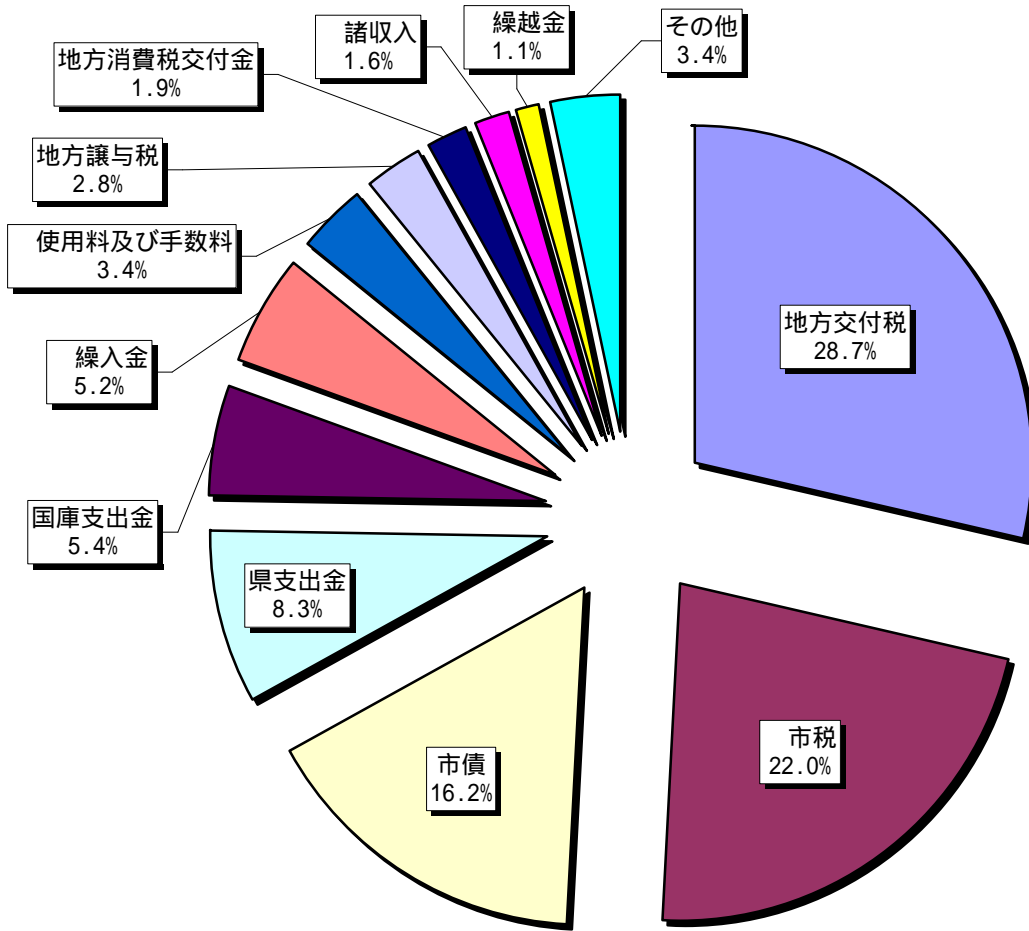
款	構成比(%)	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率(%)
1. 市税	22.0	5,791,154	5,877,853	86,699	1.5
2. 地方譲与税	2.8	740,000	567,000	173,000	30.5
3. 利子割交付金	0.1	20,000	37,000	17,000	45.9
4. 配当割交付金	0.1	15,000	32,000	17,000	53.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	0.1	13,000	9,000	4,000	44.4
6. 地方消費税交付金	1.9	510,000	500,000	10,000	2.0
7. 自動車取得税交付金	1.0	270,000	270,000	0	0.0
8. 地方特例交付金	0.3	90,000	160,000	70,000	43.8
9. 地方交付税	28.7	7,540,000	7,800,000	260,000	3.3
うち普通交付税	25.1	6,600,000	6,600,000	0	0.0
うち特別交付税	3.6	940,000	1,200,000	260,000	21.7
10. 交通安全対策特別交付金	0.1	11,000	11,000	0	0.0
11. 分担金及び負担金	1.2	311,940	298,763	13,177	4.4
12. 使用料及び手数料	3.4	890,542	870,820	19,722	2.3
13. 国庫支出金	5.4	1,425,622	1,844,926	419,304	22.7
14. 県支出金	8.3	2,187,675	2,297,185	109,510	4.8
15. 財産収入	0.4	114,070	24,857	89,213	358.9
16. 寄附金	0.1	8,552	5,406	3,146	58.2
17. 繰入金	5.2	1,355,723	1,650,261	294,538	17.8
うち特別会計繰入金	0.6	157,373	199,002	41,629	20.9
うち基金繰入金	4.6	1,198,350	1,451,259	252,909	17.4
18. 繰越金	1.1	300,000	600,000	300,000	50.0
19. 諸収入	1.6	439,522	525,229	85,707	16.3
20. 市債	16.2	4,256,200	3,328,700	927,500	27.9
合 計	100.0	26,290,000	26,710,000	420,000	1.6

注： 印...自主財源 その他...依存財源

区分	構成比(%)	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率(%)
自主財源	35.0	9,211,503	9,853,189	641,686	6.5
依存財源	65.0	17,078,497	16,856,811	221,686	1.3

歳入構成表

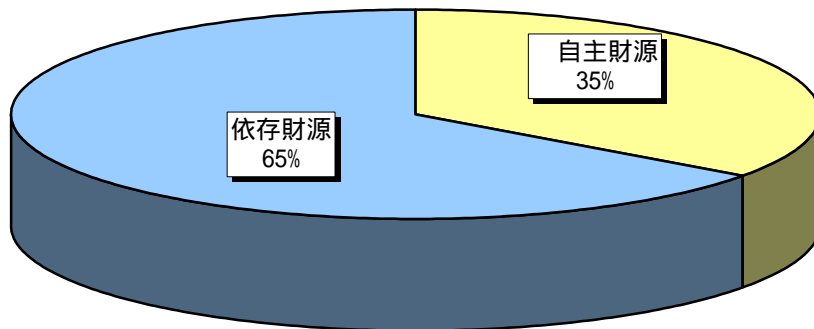
注： 印...自主財源 その他...依存財源



【その他の内訳】

分担金及び負担金	1.2%
自動車取得税交付金	1.0%
財産収入	0.4%
地方特例交付金	0.3%
利子割交付金	0.1%

配当割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.1%
寄附金	0.1%



平成18年度 市税一覧表

(単位：千円)

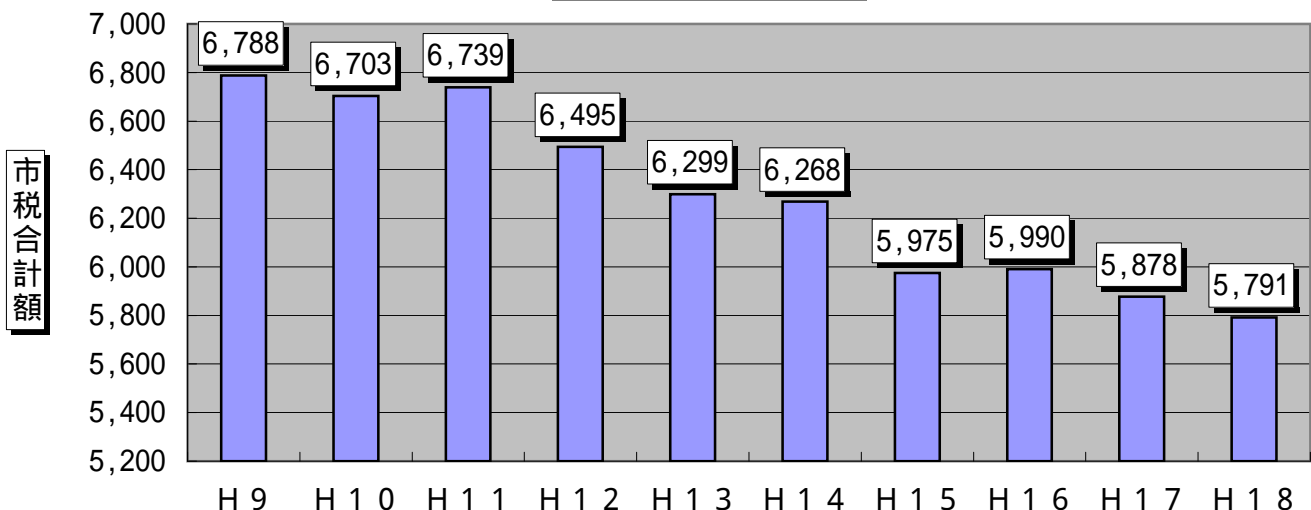
項	構成比(%)	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率(%)
1. 市民税	31.3	1,809,738	1,819,429	9,691	0.5
(1) 個人	25.4	1,467,457	1,425,184	42,273	3.0
(2) 法人	5.9	342,281	394,245	51,964	13.2
2. 固定資産税	58.9	3,413,853	3,493,068	79,215	2.3
(1) 固定資産税	58.7	3,402,014	3,481,004	78,990	2.3
(2) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	0.2	11,839	12,064	225	1.9
3. 軽自動車税	2.7	154,395	154,469	74	0.0
4. 市たばこ税	6.5	377,836	375,161	2,675	0.7
5. 特別土地保有税	0.0	1	100	99	99.0
6. 入湯税	0.6	35,331	35,626	295	0.8
合計	100.0	5,791,154	5,877,853	86,699	1.5

市税の主な増減として、市民税（個人）については、税制改正に伴う生計同一妻の均等割額の増、老年者非課税廃止、定率減税1/2による増の一方、景気の低迷の影響により市民税（法人）の減があり、市民税全体としては、0.5%の減となっている。また、固定資産税については、土地の評価替えによる評価額下落や家屋の評価基準の見直しにより2.3%の減となっている。

全体では、対前年度で1.5%（約8,670万円）の減となっているが、最も税収が多かった平成9年度から比較すると、約10億円もの減になることが見て取れる。

(百万円)

市税の推移



H16までは決算額、H17・H18は当初予算額。